

<インタビュー>

複雑化する国際情勢下における 海外駐在員の安全対策

株式会社Strategic Intelligence わだ だいじゅ
代表取締役社長 CEO 和田 大樹

混迷する中東情勢をはじめ、国際情勢が複雑化・緊迫化する中で、企業が考えるべき海外駐在員の安全対策のポイントについて、(株)Strategic Intelligenceの和田氏よりお話を伺いました。
(インタビュー実施日：2025年7月24日)

1. 複雑化する国際情勢の見方

中東情勢については、イスラエルとイランとの対立関係をはじめ複雑な様相を呈しています。今後の見通しについて伺えますか。

2025年6月の停戦は表面的なものであり、実質的な解決には至っていません。ネタニヤフ政権は「有事」下にあり軍事行動のハードルが低い状況です。イスラエルは、イランの核開発を自国の安全保障に対する重大な脅威と見なしており、イランが核開発を続ける限り、再び攻撃が実行される可能性があるでしょう。

また、米国の姿勢も重要です。もともと米国には親イスラエルの傾向はありましたが、

現在のトランプ政権では一層親イスラエル姿勢を強め、真の仲裁役がない状況です。加えて、ウクライナとロシアの停戦交渉と同様に、トランプ大統領はイスラエルとイランの停戦合意についても自らの外交成果としてアピールする機会と捉えています。

イスラエルによる武力行使の可能性は依然として高いと考えられる一方で、イランの報復は抑制的であり、カタールにおける米軍基地攻撃では事前通告が行われたように、エスカレーションを避ける姿勢が目立ちます。

ガザ問題についても難しい局面が続いています。

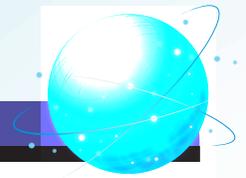
ガザ問題の解決策については、中東の専門家たちも着地点を見いだせておらず、現実的



【経歴】

和田 大樹(わだ だいじゅ)

株式会社Strategic Intelligence代表取締役社長CEO、一般社団法人日本カウンターインテリジェンス協会理事、清和大学講師(非常勤)などを兼務。これまでに海洋政策研究財団、東京財団などで外交・安全保障研究に従事し、オオシセセキュリティコンサルタンツ顧問として地政学リスク分析、海外危機管理を担当。研究分野は、国際政治学、安全保障論、国際テロリズム論、経済安全保障など。研究者として研究・教育に従事する傍ら、実務家として海外進出企業向けに地政学・経済安全保障リスクのコンサルティング業務に従事。著書に『「技術」が変える戦争と平和』(共著)、『テロ・誘拐・脅迫 海外リスクの実態と対策』(共著)などがある。



な着地点を論ずるのは難しい状況です。パレスチナのハマスは非国家主体であるため、通常の国家間戦争における、「相手国の国土を占領すれば勝利」のような明確な目標を設定しづらく、イスラエルも最終的な出口戦略を練られないため、両者ともに打開策がなく、「着地点」を見いだせないというのが現状です。

東アジア情勢について、北朝鮮に関連した地域情勢緊迫化の兆しはありますか。

北朝鮮に端を発する情勢緊迫化の兆候は現時点ではありませんが、今後も核ミサイル問題は継続するでしょう。現在のトランプ政権には北朝鮮問題への介入動機が乏しいため、関係改善がなされづらい状況です。また、韓国で新たに李在明政権が誕生しましたが、こちらでも北朝鮮との間では大きな変化は見られません。一方、注目すべきは、北朝鮮とロシアの軍事的な結束が強まっていることです。北朝鮮軍兵士のウクライナ派兵まで行われており、軍事的な連携が以前よりはるかに強まっています。中国は朝鮮半島情勢に対してあまり関与したくないのが本音ですが、ロシア・北朝鮮の関係深化がいかにか朝鮮半島情勢に影響を与えるかを注視する必要があります。

中国、台湾情勢に対する見方についてお聞かせください。

いわゆる「台湾有事」については、2027年に起こるかどうかなど、専門家の間でも意見が割れています。ロシアやイスラエルのように、自国の利益のためなら武力行使をいとわないというケースが見られていますが、今後中国を含め国家の指導者たちが、「他の国もやっているのだから自分たちだって」と率先的に軍事的ハードルを下げるのが懸念されます。中国が台湾に対して軍事力を行使する場合、失敗は許されません。現時点では、

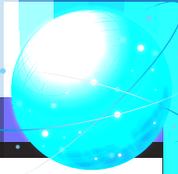
人民解放軍に台湾統一を円滑に行える能力は整備されていないとの見方が強く、共産党体制が揺らぐリスクを考えると、軍事侵攻という選択肢はなかなか決定しづらいと考えられます。一方で、経済的威圧や海上封鎖など、他の手段で台湾に圧力をかけるリスクは存在します。

その場合は米国が介入する可能性があり、沖縄の米軍基地が重要なポイントとなります。「台湾有事は日本の有事」との言葉の通り、台湾で有事が発生すると日本にも大きな影響が及ぶと考えられています。

中東や東アジア以外に、注目されている動きはありますか。

国際テロの動きについて注目しています。アルカイダやISIL (Islamic State of Iraq and the Levant: イラク・レバントのイスラム国) の本体は組織的に明らかに弱体化していますが、アフリカのサヘル地域ではアルカイダやISILを支持する武装勢力によるテロ事件が急増しており、越境テロの危険性が高まっています。もともと、マリやブルキナファソなどを拠点としていた武装勢力が、近年ではトーゴやガーナ、ベナン、コートジボワールなどギニア湾沿岸諸国に越境し、テロ活動を拡大させています。ギニア湾沿岸諸国はこれに警戒を強めています。

また、アフガニスタンを拠点とするISILホラサン州が、イランやロシアで大規模なテロ事件を起こしており、このような周辺組織の動向にも注意が必要です。ISILは最盛期と比べると活動規模や勢いは減少していますが、9.11米国同時多発テロのように、海外では邦人が犠牲となるテロ事件が断続的に発生しております。日本国内でも米中対立や台湾情勢、ウクライナ問題など大国が絡む問題に視点が置かれていますが、国際的なテロ情勢にも引き続き注意が必要でしょう。



2. 駐在員の安全対策のポイント

最近の緊迫化する国際情勢を踏まえて、駐在員の安全対策をどのように考えていくべきでしょうか。

これまで日本企業は政治と経済とを分けて考える傾向が強かったと思いますが（政経分離）、国際秩序の不安定化によりこの考え方を見直す必要があります。覇権国としての役割を担ってきた米国がその任務を自ら降りたことで、世界の分担や多極化が一層進むと思われる。このことを意識することがまず重要です。

グローバル経済の変化に伴い、政治と経済の関係を再評価し、「政治と経済は連携するもの」だとして、弱肉強食の時代に適応する意識改革が求められています。

例えば台湾においては、「平時」のうちから駐在員の数をできる限り少なくし、現地社員による業務継続を行うことで、退避に係るリスクを軽減するべきです。いざ「有事」になると、民間航空機の運航停止が予想されるため、事前に避難計画を立てることが重要です。

中国本土の駐在員においても同様です。「平時」の段階ですら、日本企業の社員が反スパイ法の嫌疑により長期の拘束を受けています。「有事」となった場合、どのようなことが起こるかは未知数です。企業側も、人数を減らすのは当然として、東南アジアや他の地域への拠点分散も検討するべきです。

中東地域への駐在に関して留意すべき点をお聞かせください。

まずイスラエルとイランに関しては、両国の軍事的対立が続く限り駐在員を送ることは避けるべきです。現状はネタニヤフ政権の軍事力行使のハードルが低いことが最もリスクであり、日本企業とその駐在員にとっての懸念材料となっています。政権が交代するか、



イスラエルの戦時終了声明発出まで、駐在員を送ることは困難です。

その他の周辺諸国に関しては、両国に比べればリスクは低いです。ただし、ヨルダンには地理的にイスラエルに近く、過去にはイランから発射され、イスラエル軍によって撃墜されたミサイルやドローンの破片がヨルダン国内に落下したこともあり、イスラエル・イランの軍事的応酬による二次被害に遭う可能性もあります。

東アジアにおいて有事が生じた場合、日本人駐在員の退避はどのように行うべきですか。

駐在員の数を最小限に絞った上で、「退避できない」という前提で準備を進める方がよいでしょう。実際に有事となった場合、民間航空機の運航は直ちに停止し、海上封鎖が行われる可能性が高いため、現実的には退避できないことが考えられます。また、退避可能な場合のルートとして、具体的にどこまで実現可能性があるかは未知数ですが、例えば台湾からは日本へ直接退避するのではなく、約200kmの距離にあるフィリピン北部へ海路で脱出するといったルートも考えられるかも知れません。

（聞き手：政策業務第三グループ主任
宮石岳史）